

令和 6 年度

東京都電気事業会計決算書

東 京 都



目 次

1 東京都電気事業報告書

1 概況	3
2 工事	8
3 業務	9
4 会計	10
5 その他	10

2 東京都電気事業会計決算書

1 令和6年度東京都電気事業決算報告書	12
2 令和6年度東京都電気事業損益計算書	16
3 令和6年度東京都電気事業剰余金計算書	18
4 令和6年度東京都電気事業剰余金処分計算書(案)	20
5 令和6年度東京都電気事業貸借対照表	21
6 注記	24

3 東京都電気事業会計決算参考書

1 令和6年度東京都電気事業キャッシュ・フロー計算書	29
2 収益費用明細書	30
3 有形固定資産明細書	36
4 無形固定資産明細書	38
5 投資その他の資産明細書	38



# 1 東京都電気事業報告書



# 電 気 事 業 会 計

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

#### ① 事 業 の 概 要

電気事業会計は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所において発電を行う電気事業の収支を経理しています。

交通局では、クリーンエネルギーである水力発電による電気を安定的に供給するため、施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を行うとともに、業務委託の活用などにより簡素で効率的な事業運営に努めています。

また、発電した電気は、小売電気事業者を通じて都内の需要家に供給するとともに、都営バスの全営業所及び東京さくらトラム（都電荒川線）の運行において活用しています。

令和6年度は、運転開始から60年以上経過した多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所の大規模更新に向けて、実施設計などの準備を進めたほか、ゼロエミッション東京の実現に向けて、環境局と連携して、白丸発電所・白丸調整池ダムの近傍に水力発電所の電気を活用したEV用急速充電設備を整備しました。

#### ② 営 業 状 況 (税 込)

販売電力量は12万8,599メガワット時で、前年度に比べて3万9,244メガワット時増加しました。電力料収入は22億63百万円で、前年度に比べて12億68百万円の増収となりました。

#### ③ 財 政 状 況

収益的収支については、電力料収入20億57百万円、長期前受金戻入等1億12百万円、合計21億69百万円の収入に対し、支出は、人件費1億76百万円、物件費6億20百万円、減価償却費等2億3百万円で、合計10億円でした。

この結果、令和6年度の経常損益は11億69百万円の黒字となりました。また、純損益は11億69百万円の黒字となり、令和6年度末の未処分利益剰余金は12億10百万円となりました。

資本的収支については、僅少の収入に対し、支出は建設改良費 5 億 57 百万円となり、差引 5 億 57 百万円の資金不足となりました。

この不足額を損益勘定留保資金等で補填した結果、令和 6 年度末の累積資金残は 80 億 26 百万円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常収益が増加したこと等により前年度比126.8ポイント増の217.0パーセントとなり、100パーセントを上回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6ポイント減の66.1パーセントとなりました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	172.2%	134.0%	120.8%	90.2%	217.0%
有形固定資産減価償却率	63.4%	64.9%	66.6%	67.7%	66.1%

(注) 各指標の説明

1 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

2 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

(3) 議会議決事項

① 予算関係

議 決		議案番号	議 決 事 項
令 7. 3.28 定 例 会	令和7年 第 1 回	第 2 6 号	令和7年度東京都電気事業会計予算

② 決算認定

議 決		議 決 事 項
令 6.12.18 定 例 会	令和6年 第 4 回	令和5年度東京都電気事業会計決算

③ 条例関係

議 決		議案番号	議 決 事 項
令 7. 3.28 定 例 会	令和7年 第 1 回	第 1 1 3 号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	許 認 可 事 項	許 認 可 年 月 日
令 6. 4.24	関 東 地 方 環 境 事 務 所 長	自然公園法第20条許可 (秩父多摩甲斐国立公園特別地域内工作部の増築)	令 6. 5.13
6.10. 2	関東地方整備局長	河川法第26条許可 (白丸調整池ダム受電設備更新、遠隔監視制御装置の改修に伴うケーブル、電線管類の撤去敷設)	6. 11. 11

(5) 職員に関する事項

令和7年3月末現在の人員は次のとおりである。

区分	人員
事務職員	人 4
技術職員	12
計	16
関連勘定人員	1
合計	17
定数外	1

(注) 上段の( )書は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員の人員で外数である。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

多摩川第一発電所、多摩川第三発電所及び白丸発電所の電力料金を次のとおり改定した。

改定年月日	令和6年4月1日 (令和3年4月1日)
供給先	東京瓦斯株式会社 (ENEOS株式会社)
目標供給電力量	108,647,000kWh (111,470,000kWh)
電気料金	1,688,374,380円 (1,128,076,400円)
平均単価	15円54銭／kWh (10円12銭／kWh)
備考	令和6～令和7年度適用 (令和3～令和5年度適用)

(注) 上記金額は消費税及び地方消費税を含まない。( )は改定前

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

本年度施工の主な工事は次のとおりである。

区 分	件 名	金 額
機 械 装 置	白丸調整池ダム管理棟受電設備ほか設置工事 等	607, 280, 300 円
そ の 他	警報用普通自動車（発電事務所）の買入れ 等	5, 722, 085
計		613, 002, 385

### (2) 保存工事の概況

本年度施工の主な工事は次のとおりである。

区 分	金 額
機 械 装 置 修 繕	7, 686, 140 円
構 築 物 修 繕	346, 500
建 物 修 繕	56, 489
そ の 他 構 築 物 修 繕	432, 300
そ の 他 修 繕	297, 983
計	8, 819, 412

### 3 業務

#### (1) 業務量

所別	種別	年間又は年度末	一日平均	備考
多摩川第一発電所	認可発電出力	最大 19,000 kW 常時 5,400	—	
	可能発電電力量	67,146,610 kWh	—	
	発電日数	365 日	—	
	販売電力量	64,918,404 kWh	177,859 kWh	
多摩川第三発電所	認可発電出力	最大 16,400 kW 常時 5,300	—	
	可能発電電力量	62,400,880 kWh	—	
	発電日数	365 日	—	
	販売電力量	60,945,768 kWh	166,975 kWh	
白丸発電所	認可発電出力	最大 1,100 kW 常時 130	—	台風による河川増水に伴う発電停止(8/17~18の2日間) 降雨による河川増水に伴う発電停止(8/30~31、9/1、9/3の4日間) 白丸調整池ダム受電切替に伴う発電停止(1/10~30の21日間)
	可能発電電力量	3,102,610 kWh	—	
	発電日数	338 日	—	
	販売電力量	2,735,268 kWh	8,093 kWh	
計	認可発電出力	最大 36,500 kW 常時 10,830	—	電力料には発電側課金分 58,758,138(64,633,946)円(年間)を含む。 ( ) は税込み
	可能発電電力量	132,650,100 kWh	—	
	発電日数	365 日	—	
	販売電力量	128,599,440 kWh	352,327 kWh	
	電力料	2,057,193,430 円 ( 2,262,912,769 )	5,636,146 円 ( 6,199,761 )	

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	年 間	一 日 平 均
當業収益	2,104,919,101	5,766,902
當業外収益	64,194,861	175,876
合計	2,169,113,962	5,942,778

(3) 事業費に関する事項

科 目	年 間	一 日 平 均
當 業 費 用	990,035,432	2,712,426
當 業 外 費 用	9,713,634	26,613
特 別 損 失	82,714	226
合 計	999,831,780	2,739,265

4 会 計

該当事項なし

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金等の使途について

- ① 一般会計補助金 881,000円については、児童手当給付負担費として職員給与費に全額充当した。
- ② 雑入 140,867円については、委託料に 115,139円、職員給与費に 25,728円、それぞれ充当した。
- ③ 国庫補助金 44,484円については、委託料に全額充当した。

## 2 東京都電気事業会計決算書

## 1 令 和 6 年 度 東 京 都

## (1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

科 目	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
電 気 事 業 収 益	円 2,217,000,000	円 0	円 2,217,000,000
営 業 収 益	2,197,000,000	0	2,197,000,000
営 業 外 収 益	20,000,000	0	20,000,000
収 入 合 計	2,217,000,000	0	2,217,000,000

## 支 出

科 目	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額
電 気 事 業 費	円 1,380,000,000	円 0	円 1,380,000,000	円 0
営 業 費 用	1,155,000,000	0	1,155,000,000	0
営 業 外 費 用	225,000,000	0	225,000,000	0
特 別 損 失	0	0	0	0
支 出 合 計	1,380,000,000	0	1,380,000,000	0

電 気 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 2,379,953,317	円 162,953,317	(うち仮受消費税 及び地方消費税) 円
2,314,815,056	117,815,056	
65,138,261	45,138,261	
2,379,953,317	162,953,317	210,839,355

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 1,380,000,000	円 1,154,478,176	円 0	円 225,521,824	(うち仮払消費税 及び地方消費税) 円
1,155,000,000	1,043,899,983	0	111,100,017	
225,000,000	110,495,479	0	114,504,521	
0	82,714	0	△ 82,714	
1,380,000,000	1,154,478,176	0	225,521,824	110,930,780

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
電気事業資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0
財 産 収 入	0	0	0	0
収 入 合 計	0	0	0	0

支 出

科 目	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
電気事業資本的支出	円 672,000,000	円 0	円 672,000,000	円 0
建 設 改 良 費	672,000,000	0	672,000,000	0
支 出 合 計	672,000,000	0	672,000,000	0

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

	税 込	税 抜
資本的収入合計	17,375	17,350
資本的支出合計	613,002,385	557,314,788
差 引	△ 612,985,010	△ 557,297,438
翌年度への繰越工事資金	0	0
差引資金不足額	612,985,010	557,297,438

差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補填した。

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ	備 考
合 計		決 算 額 の 増 減	
円 0	円 17,375	円 17,375	(うち仮受消費税 円 及び地方消費税)
0	17,375	17,375	
0	17,375	17,375	25

額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越額	不 用 額	備 考
合 計				
円 672,000,000	円 613,002,385	円 0	円 58,997,615	(うち仮払消費税 円 及び地方消費税)
672,000,000	613,002,385	0	58,997,615	
672,000,000	613,002,385	0	58,997,615	55,687,597

## 2 令和6年度東京都電気事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

## 1 営業収益

(1) 電力料収入	2,057,193,430 円
(2) 雑収入	<u>47,725,671</u>

## 2 営業費用

(1) 水力発電所費	839,223,208
(2) 送電費	28,755,485
(3) 発電管理費	<u>122,056,739</u>
営業利益	<u>990,035,432</u>

1,114,883,669 円

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,457,727
(2) 受託工事収入	9,434,000
(3) 一般会計補助金	955,000
(4) 国庫補助金	44,484
(5) 長期前受金戻入	16,646,187
(6) 雑収益	<u>26,657,463</u>
	64,194,861

## 4 営業外費用

(1) 受託工事費	9,434,000
(2) 雑支出	<u>279,634</u>
経常利益	<u>9,713,634</u>

54,481,227

1,169,364,896

## 5 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>82,714</u>
当年度純利益	<u>1,169,282,182</u>
その他未処分利益剰余金変動額	<u>41,100,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,210,382,182</u>



## 3 令和6年度東京都

(令和6年4月1日から

	資 本 金	資 本 剰 余 金				
		事 業 受 評	業 施 贈 財 価	設 產 額	資 本 剰 余 金 合	利 積
前 年 度 末 残 高	2,960,833,999		198,000		198,000	305,316,060
前 年 度 処 分 額	70,500,000		0		0	△ 39,018,985
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	70,500,000		0		0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	70,500,000		0		0	0
利 益 積 立 金 の 取 崩 し	0		0		0	△ 39,018,985
処 分 後 残 高	3,031,333,999		198,000		198,000	266,297,075
当 年 度 変 動 額	0		0		0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0		0		0	0
当 年 度 純 利 益	0		0		0	0
当 年 度 末 残 高	3,031,333,999		198,000		198,000	266,297,075

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

## 電 气 事 業 剩 余 金 計 算 書

令和 7年 3月31日まで)

4 令和 6 年度 東京都電気事業 剰余金処分計算書 (案)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 3,031,333,999	円 198,000	円 1,210,382,182
議会の議決による処分額	41,100,000	0	△ 1,210,382,182
資 本 金 へ の 組 入 れ	41,100,000	0	△ 41,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 1,169,282,182
処 分 後 残 高	3,072,433,999	198,000	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和6年度東京都電気事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資 产 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
① 土 地		99,437,772 円
② 建 物	1,059,500,376 円	
減価償却累計額	△ 544,358,305	515,142,071
③ 構 築 物	3,854,164,282	
減価償却累計額	△ 2,585,231,085	1,268,933,197
④ そ の 他 構 築 物	950,179,822	
減価償却累計額	△ 366,920,277	583,259,545
⑤ 機 械 装 置	5,064,582,630	
減価償却累計額	△ 3,736,600,241	1,327,982,389
⑥ 工具、器具、備品	186,209,484	
減価償却累計額	△ 124,621,761	61,587,723
⑦ 建 設 仮 勘 定		152,520,000
⑧ 関連有形固定資産額 分 担	62,241,102	
減価償却累計額	△ 37,902,152	24,338,950
⑨ 関連リース資産額 分 担	5,150,136	
減価償却累計額	△ 296,719	4,853,417
有形固定資産合計		4,038,055,064 円
(2) 無形固定資産		
① 電話施設利用権		40,375
② その他無形固定資産		12,323,792
③ 関連無形固定資産額 分 担		3,078,851
無形固定資産合計		15,443,018
(3) 投資その他の資産		
① そ の 他 投 資		48,140
② 関連投資その他の資産額 分 担		1,017,997
投資その他の資産合計		1,066,137
固定資産合計		4,054,564,219 円
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		
① 預 金	8,514,740,373	8,514,740,373
(2) 未 収 金		
① 営 業 未 収 金	155,583,047	
② 営 業 外 未 収 金	1,230,000	
③ そ の 他 未 収 金	19,602	
貸 倒 引 当 金	△ 16,592,894	140,239,755
(3) 前 払 金		
		18,900,000
(4) 未 収 収 益		
流動資産合計		4,380,665
資 产 合 計		8,678,260,793
		12,732,825,012

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	4, 205, 728 円
(2) 引 当 金	
① 退職給付引当金	130, 299, 589 円
固定負債合計	134, 505, 317 円

## 4 流 動 負 債

(1) リ 一 ス 債 務	1, 133, 030
(2) 未 払 金	
① 営 業 未 払 金	112, 762, 803
② 営 業 外 未 払 金	10, 377, 400
③ そ の 他 未 払 金	419, 954, 860
④ 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90, 480, 800
(3) 引 当 金	633, 575, 863
① 賞 与 引 当 金	14, 557, 076
(4) 預 り 金	2, 535, 942
流動負債合計	651, 801, 911

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
① 受 贈 財 産	1, 294, 825, 407 円
収 益 化 累 計 額	△ 868, 360, 513
② 国 庫 补 助 金	426, 464, 894
収 益 化 累 計 額	340, 490, 000
③ 関 連 長 期 前 受 金 分 担	△ 285, 147, 077
収 益 化 累 計 額	55, 342, 923
④ 関 連 長 期 前 受 金 分 担	4, 951, 693
収 益 化 累 計 額	△ 2, 382, 396
長 期 前 受 金 合 計	2, 569, 297
繰 延 収 益 合 計	484, 377, 114
負 債 合 計	484, 377, 114
	1, 270, 684, 342

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 減債積立金組入額	1, 632, 549, 370
(2) そ の 他 剰 余 金 組 入 額	1, 398, 784, 629
資 本 金 合 計	3, 031, 333, 999

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
① 事 業 施 設 受 贈 財 産 評 價 額	198, 000
資 本 剰 余 金 合 計	198, 000
(2) 利 益 剰 余 金	
① 利 益 積 立 金	266, 297, 075
② 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	692, 147, 000
③ 建 設 改 良 積 立 金	6, 261, 782, 414
④ 当 年 度 未 处 分 金 利 益 剰 余 金	1, 210, 382, 182

利益剰余金合計	<u>8,430,608,671 円</u>
剰余金合計	<u>8,430,806,671 円</u>
資本合計	<u>11,462,140,670</u>
負債資本合計	<u>12,732,825,012</u>

## 6 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

###### イ その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理している。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 36～57年

機械装置 5～22年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 5,053,872円、負債の額は 5,559,259円である。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 16,011,857円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金 15,896,741円を取り崩した。

令和 7 年 5 月 3 1 日

東京都公営企業管理者

東京都交通局長

堀 越 弥 栄 子



### 3 東京都電気事業会計決算参考書



1 令和6年度東京都電気事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,169,282,182 円
減価償却費	193,699,467
固定資産除却損等	17,536,260
引当金の増減額（△は減少）	△ 12,248,869
長期前受金戻入額	△ 16,646,187
受取利息及び配当金	△ 10,457,727
固定資産売却損益（△は益）	82,714
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,574,100
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,362,855
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,463,712
小計	1,258,774,597
利息及び配当金の受取額	6,228,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,003,363

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 113,434,653
有形固定資産の売却による収入	17,350
無形固定資産の取得による支出	△ 27,160
有価証券の償還による収入	1,752,000,000
その他資本支出	△ 8,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638,547,307

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 426,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,285
資金増加額	2,903,124,385
資金期首残高	5,611,615,988
資金期末残高	8,514,740,373

## 2 収 益 費 用 明 細 書

## (1) 収 益

款	項	目	節	金額
電気事業収益				円 2,169,113,962
	(1) 営 業 収 益			2,104,919,101
		1 電 力 料 収 入		2,057,193,430
			電 力 料	2,057,193,430
		2 雜 収 入		47,725,671
			広 告 料 収 入	9,680
			住 宅 施 設 収 入	881,663
			賃 貸 料	11,845,906
			雜 入	34,988,422
	(2) 営 業 外 収 益			64,194,861
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,457,727
			受 取 利 息	9,034,094
			有 價 証 券 利 息	1,167,634
			受 取 配 当 金	255,999
		2 一 般 会 計 補 助 金		955,000
			一 般 会 計 補 助 金	955,000
		3 国 庫 補 助 金		44,484
			国 庫 補 助 金	44,484
		4 長 期 前 受 金 戻 入		16,646,187
			受 贈 財 産	13,911,342
			国 庫 補 助 金	2,734,819
			そ の 他 補 助 金 等	26
		5 受 記 工 事 収 入		9,434,000
			受 記 工 事 収 入	9,434,000
		6 雜 収 益		26,657,463
			雜 収 入	26,657,463
収 益 合 計				2,169,113,962

## (2) 費用

款	項	目	節	金額
電気事業費				円 999,831,780
	(1) 営業費用			990,035,432
		1 水力発電所費		839,223,208
			(人件費)	(79,090,320)
			給料	25,033,334
			手当	27,067,446
			賞与	956,280
			入金額	
			繰入	
			退職給付引当金額	11,616,400
			法定福利費	9,788,073
			厚生福利費	98,321
			報酬	4,530,466
			(経費)	(571,396,213)
			その他構築物修繕費	393,000
			構築物修繕費	315,000
			機械装置修繕費	6,987,400
			その他修繕費	270,590
			固定資産除却費	17,051,506
			備消品費	2,000,286
			被服費	321,837
			油脂費	988,000
			水道光熱費	7,188,932
			旅費	224,803
			通信運搬費	5,467,420
			印刷製本費	10,950
			負担金	72,888,474
			委託料	326,685,632
			手数料	164,737
			賃借料	5,787,225

款	項	目	節	金額
			掃除料	2,568,000
			保険料	11,701,262
			ダム利用料	26,000,000
			市町村交付金	39,746,000
			自動車重量税	55,800
			水利使用料	44,579,359
			(減価償却費)	(188,736,675)
			有形固定資産 減価償却費	187,942,175
			無形固定資産 減価償却費	794,500
	2	送電費		28,755,485
			(人件費)	(18,110,342)
			給料	7,182,000
			手当	6,287,696
			賞与引当金額 取崩	△ 123,267
			退職金	18,724,300
			退職給付引当金額 取崩	△ 16,541,520
			法定福利費	2,558,262
			厚生福利費	22,871
			(経費)	(8,285,829)
			被服費	31,622
			旅費	21,149
			委託料	3,952,918
			賃借料	4,238,162
			保険料	41,978
			(減価償却費)	(2,359,314)
			有形固定資産 減価償却費	2,359,314
	3	発電管理費		122,056,739
			(人件費)	(78,694,127)
			給料	38,750,649

款	項	目	節	金額
				円
		手 賞 繰 退 職 退 職 法 定 厚 生 報	当 引 入 金 給 付 崩 福 利 費 福 利 費 酬	35,994,542 1,091,961 1,398,729 △ 13,240,588 14,215,348 131,019 352,467
		( 経 費 )		(40,759,134)
		建 物 修 繕 費		51,356
		そ の 他 修 繕 費		304
		固 定 資 産 除 却 費		490,544
		備 消 品 費		590,444
		被 服 費		73,558
		藥 餌 費		7,955
		医 療 用 品 費		39,200
		水 道 光 热 費		486,172
		旅 費		498,572
		通 信 運 搬 費		856,005
		印 刷 製 本 費		156,040
		負 担 金		4,894,528
		報 償 費		282,257
		委 託 料		20,012,726
		手 数 料		44,692
		賃 借 料		4,387,820
		掃 除 料		14,046
		保 険 料		18,566
		道 路 使 用 料		7,606
		市 町 村 交 付 金		12,014
		自 動 車 重 量 税		40

款	項	目	節	金額
			研究費	578,185
			貸倒引当金額	7,256,504
			(減価償却費)	(2,603,478)
			有形固定資産 減価償却費	1,139,146
			リース有形固定資産 減価償却費	365,862
			無形固定資産 減価償却費	1,076,800
			リース無形固定資産 減価償却費	21,670
(2) 営業外費用				9,713,634
		1 受託工事費		9,434,000
			受託工事費	9,434,000
		2 雜支出		279,634
			たな卸減耗損	498
			雜支出	279,136
(3) 特別損失				82,714
		1 特別損失		82,714
			固定資産売却損	82,714
費用合計				999,831,780



3 有 形 固 定				
資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
1 電 气 事 業 有 形 固 定 資 產	円 10,853,053,520	円 585,754,274	円 72,213,428	円 11,366,594,366
(水力発電設備)	10,731,544,353	585,754,274	72,213,428	11,245,085,199
(1) 土 地 発電所用地 その他の用地	99,473,190 56,728,858 42,744,332	0 0 0	97,620 0 97,620	99,375,570 56,728,858 42,646,712
(2) 建 物 発電所 その他の建物	1,059,500,376 826,865,814 232,634,562	0 0 0	0 0 0	1,059,500,376 826,865,814 232,634,562
(3) 構 築 物 水 路 調 整 池	3,385,319,089 2,898,038,381 487,280,708	385,900,000 0 385,900,000	38,012,000 0 38,012,000	3,733,207,089 2,898,038,381 835,168,708
(4) その他構築物 堤及び門 その他の	949,690,050 13,325,646 936,364,404	0 0 0	0 0 0	949,690,050 13,325,646 936,364,404
(5) 機 械 装 置 機 械 装 置 諸 装 置	4,913,090,930 4,557,333,997 355,756,933	153,240,000 152,210,000 1,030,000	1,748,300 1,748,300 0	5,064,582,630 4,707,795,697 356,786,933
(6) 工具、器具、備品 器具、備品 諸 車	184,230,718 151,508,793 32,721,925	4,434,274 0 4,434,274	2,455,508 0 2,455,508	186,209,484 151,508,793 34,700,691
(7) 建設仮勘定 構築物 その他の構築物 機械装置	140,240,000 21,900,000 2,840,000 115,500,000	42,180,000 0 0 42,180,000	29,900,000 0 0 29,900,000	152,520,000 21,900,000 2,840,000 127,780,000
(送電設備)	121,509,167	0	0	121,509,167
(1) 土 地 鉄塔敷地	62,202 62,202	0 0	0 0	62,202 62,202
(2) 構 築 物 架空電線路	120,957,193 120,957,193	0 0	0 0	120,957,193 120,957,193
(3) その他構築物 堤及び門	489,772 489,772	0 0	0 0	489,772 489,772
2 関連有形固定資産 分 担 額	62,062,802	1,004,594	826,294	62,241,102
3 関連リース資産 分 担 額	996,264	5,053,872	900,000	5,150,136
電 气 事 業 会 計 有 形 固 定 資 產 合 計	10,916,112,586	591,812,740	73,939,722	11,433,985,604

(注) 関連勘定については交通事業会計を参照

資産明細書					
年度	当初	現在高	償却額	累計額	年度末
	当年度	修正額	当年度償却額	累計額	償却未済高
円	円	円	円	円	円
7,192,594,482	△	25,164,302	190,301,489	7,357,731,669	4,008,862,697
7,113,654,590	△	25,164,302	187,942,175	7,276,432,463	3,968,652,736
—	—	—	—	—	99,375,570
—	—	—	—	—	56,728,858
—	—	—	—	—	42,646,712
524,971,142		0	19,387,163	544,358,305	515,142,071
472,760,696		0	13,607,683	486,368,379	340,497,435
52,210,446		0	5,779,480	57,989,926	174,644,636
2,500,092,050	△	21,878,567	26,183,679	2,504,397,162	1,228,809,927
2,122,867,858		0	21,343,511	2,144,211,369	753,827,012
377,224,192	△	21,878,567	4,840,168	360,185,793	474,982,915
330,748,361		0	35,706,633	366,454,994	583,235,056
6,180,208		0	1,184,008	7,364,216	5,961,430
324,568,153		0	34,522,625	359,090,778	577,273,626
3,645,584,506	△	953,003	91,968,738	3,736,600,241	1,327,982,389
3,421,339,997	△	953,003	74,429,568	3,494,816,562	1,212,979,135
224,244,509		0	17,539,170	241,783,679	115,003,254
112,258,531	△	2,332,732	14,695,962	124,621,761	61,587,723
81,172,704		0	14,631,201	95,803,905	55,704,888
31,085,827	△	2,332,732	64,761	28,817,856	5,882,835
—	—	—	—	—	152,520,000
—	—	—	—	—	21,900,000
—	—	—	—	—	2,840,000
—	—	—	—	—	127,780,000
78,939,892		0	2,359,314	81,299,206	40,209,961
—	—	—	—	—	62,202
—	—	—	—	—	62,202
78,474,609		0	2,359,314	80,833,923	40,123,270
78,474,609		0	2,359,314	80,833,923	40,123,270
465,283		0	0	465,283	24,489
465,283		0	0	465,283	24,489
37,111,512	△	348,506	1,139,146	37,902,152	24,338,950
830,857	△	900,000	365,862	296,719	4,853,417
7,230,536,851	△	26,412,808	191,806,497	7,395,930,540	4,038,055,064

4 無形固定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
1 電気事業無形固定資産	13,158,667	0
電話施設利用権	40,375	0
その他無形固定資産	13,118,292	0
2 関連無形固定資産分担額	4,128,491	27,160
3 関連リース資産分担額	21,670	0
電気事業会計		
無形固定資産合計	17,308,828	27,160

(注) 関連勘定については交通事業会計を参照

5 投資その他

種別	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
1 その他の投資	49,320	8,230
2 関連投資その他の資産分担額	1,017,997	0
電気事業会計		
投資その他の資産合計	1,067,317	8,230

(注) 関連勘定については交通事業会計を参照

資 産 明 細 書

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円 0	円 794,500	円 12,364,167	
0	—	40,375	
0	794,500	12,323,792	
0	1,076,800	3,078,851	
0	21,670	0	
0	1,892,970	15,443,018	

の 資 産 明 細 書

当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円 9,410	円 48,140	
0	1,017,997	
9,410	1,066,137	